

電子図書館の予算と契約

山本 和雄

茨城大学学術企画部学術情報課図書館専門員

電子図書館に対するイメージ、電子図書館の中身を概観し、電子図書館の最大の中身である電子ジャーナルを中心に、普及の背景、コンソーシアムへの取り組み、価格問題、予算確保、契約等について説明する。

1. 電子図書館とは

1) 電子図書館に対するイメージ先行

- a) 電子図書館 = 図書館の全資料が電子化された状態 = 建物としての図書館は不要
- b) 図書館が図書・雑誌、様々な資料を電子化
- c) 貴重資料を電子化公開 (研究用資料として使えるレベルで電子化されているものは少ない)

当たり前の結論

必要があるのは図書館が自前で作成したものではなく、図書や雑誌など学外で作成された学術資料。後者を提供しないと意味がない。

2) 電子図書館システムの検討

・電子化資料の普及

インターネットの普及に伴い、出版者 (黎明期は印刷会社) が電子化販売する資料の流通形態が CD-ROM などのパッケージ商品からオンラインによる提供に変化。図書館側もそれを歓迎。

CD-ROM 等 : メディアの管理、サーバの維持が必要

オンライン : UID/PW、IP アドレスによるアクセス制御

・電子図書館システムへの取り組みが活発に (1996 年頃から)

資料の電子化ではなく、電子情報の提供・活用システムの構築。電子図書館で何を提供しているのか、中身が重要になっていった。

2. 電子ジャーナルの普及

1) 背景

a) 雑誌価格の高騰

Elsevier Science は経営戦略の無策から、予約購読のキャンセルに伴う減収を翌年定価の値上げにより回収する暴挙を 1970 年代から繰り返した。同業大手他社もこれに追従したことから、1980 年代に「Serials Crisis」を引き起こした。

b) インターネット

クリントン=ゴア政権による NII (National Information Infrastructure) 構想 (1993 年) によっ

てインターネット環境が整い(1995年)、電子ジャーナルが続々とオンライン化。(1995年 HighWire、Project MUSE、IDEAL (Academic Press)、1996年 Springer、1997年 Wiley、1998年 ScienceDirect)

c) パッケージ販売

電子ジャーナルの販売に際し、コストパフォーマンスの高いパッケージ販売が提案された。このことにより、「Serials Crisis」によって減少したタイトル数を挽回することができた。(価格問題は解決せず)

2) コンソーシアムへの取り組み

a) 国立大学図書館協議会 電子ジャーナル・タスクフォース

Elsevier Science の円価格問題を契機に、電子ジャーナル・タスクフォースを設置(2000年9月)。

- ・ ScienceDirect の2002年度以降の実施方法、大学毎の多様性に対応できる契約条件
- ・ Elsevier Science 以外の出版者とも必要に応じて同様に協議
- ・ 学術情報流通の変化に関する当面必要な施策を検討

タスクフォースでは大枠の協議を行い、コンソーシアムに参加するか否かは各大学が判断して個別に細部を調整して個別に契約。

b) 国公立大学図書館協力委員会

国立大学図書館協会、公立大学協会図書館協議会、私立大学図書館協会の三者で、ヴァーチャルに包括する JCOLC (Japan Coalition of Library Consortia) を合意(2002年10月)

c) 日本医学図書館協会、日本薬学図書館協議会

一部の出版者に関して、国大図協&医図協&薬図協の各コンソーシアムの参加機関数の合算によりスケールメリットを適用させている。(LWW、ProQuest)

3. 電子ジャーナルの価格

1) 紙雑誌の購読実績 = 情報需要の対価として仮定

いつの時点の購読実績とするか。電子中心の利用が続けば、いずれは不適切になる。

多くの場合、購読規模の維持が契約条件となるが、その場合は電子ジャーナル予算を確保する際に紙と電子を合算した支出額で考える必要がある。

2) 利用実績

利用実績を公平に計る指標はまだ確立されていない。Project COUNTER で検討中。

利用実績は何を反映しているのか？(出版者の負荷、大学の教育研究活動の活性度)

3) FTE

4) 大学ランキング

論文発表数、被引用数、etc.

5) 電子ジャーナル発行経費

1) は出版者の収益確保、2)~4) は「料金」ではなく「費用分担」に過ぎない。

本来の価格は、電子ジャーナルを発行するために係る諸経費と、出版者がそこから得たい収益の合算になるはず。

4. 電子ジャーナル経費の負担の枠組みをどう作るか

1) 背景

学術雑誌の価格高騰

大学改革：競争的資金枠の拡充 = 図書館資料費を含む経常経費の削減

2) 学内の説得

需要については利用統計から説明

経費負担：FinElib では (購読実績 or 利用実績)*0.6、教員数*0.3、学生数*0.1

共通予算化 (天引き)：学内における図書館の位置付けを改善向上することを意味する。

3) 経費が確保できない場合：契約縮小、中止

- ・タイトルを選択 経費節減効果はあまりない。しかもコストパフォーマンスは下がる。
- ・ILL や PayPerView に頼る 今後 ILL 単価が高騰しない保証はない。研究費を持たない学生へのサービスが低下する (大学としての見識の問題)。いずれにせよ、どこかが購読して ILL に対応してくれないと入手不可能になる。

学術資料の蓄積が不可能になれば、大学そのものの評価にも悪影響を及ぼす。

逃げ道なし

5. 契約の実際

1) 条件交渉、そのための情報収集

2) 会計処理：費用処理 契約終了時にバックファイルアクセス権が残った場合は？

3) 海外直接契約

関税免除 = 消費税の支払い不要

所得税 非居住外国法人の所得に係る源泉徴収は、行わない

6. まとめ

流通メディアの電子化は確実に進行。電子対応に遅れるとデジタル・デバイドも確実に進行。

既存の紙媒体をすべて遡及電子化するのは不経済、少なくとも過去の資産は残る。図書館は紙と電子の両方を扱うことになる。(図書館の活動領域を自ら狭める必要はない)

図書館サービスというアウトプットを保証して図書館の評価を高めるためにも、契約によるインプットが重要。契約を成功させるためには、情報収集と予算確保が前提となる。

価格問題は、学術情報流通全体の枠組みを視野に入れた検討が必要。Open Access や機関リポジトリなど、新たな枠組みへの展開を図るためにも図書館員が学内で調整役となって世界を変えていかなければならない。主たる当事者である教員 (+学生) に再認識を求めて関与していくことは、図書館が大学のなかで存在感を示し生存していくためにも必要。